

予 算 要 求 資 料

令和 3 年度当初予算 支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：老人福祉費

事業名 高齢者施設等感染症拡大防止対策事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 高齢福祉課 施設整備係 電話番号：058-272-1111 (内 2601)

E-mail: c11215@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 365,808 千円 (前年度予算額：0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他 ※	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	365,808	0	0	0	0	0	365,808	0	0
決定額	365,808	0	0	0	0	0	365,808	0	0

※地域医療介護総合確保基金充当

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

新型コロナウイルス感染症について、高齢者施設等において感染者又は感染が疑われる者が発生した場合、施設内での集団感染を防止するための対策が求められている。

(2) 事業内容

① 新型コロナウイルス感染拡大防止のための多床室の個室化改修

入所者同士を空間的に分離するための個室化整備経費を補助する。

<補助対象施設> 定員 30 名以上の特別養護老人ホーム、軽費老人ホーム、介護老人保健施設、介護医療院、養護老人ホーム、有料老人ホーム、老人短期入所施設

② 簡易陰圧装置設置事業

高齢者施設等において新型コロナウイルス感染が疑われる者が発生した場合に、感染拡大のリスクを低減するためには、ウイルスが外に漏れないよう、気圧を低くした居室である陰圧室の設置が有効であることから、居室に陰圧装置を据えるとともに簡易的なダクト工事等に必要な費用に

対し補助を行う。

<補助対象施設>全ての入所系高齢者施設等

(3) 県負担・補助率の考え方

補助率：県 10/10（補助単価①978 千円/床数、②4,320 千円/台）

県負担：国交付金 2/3、県費 1/3 の割合で積み立てた「岐阜県地域医療介護総合確保基金」（平成 27 年度創設）を活用

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	365,808	高齢者施設等における集団感染防止対策経費に対する補助金
合計	365,808	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

新型コロナウイルス感染症緊急経済対策において位置付けられている。

(2) 国・他県の状況

各都道府県において同様の補助事業が実施されている。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
高齢者施設等における新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 <small>（前々年度末時点）</small>	目 標	達成率
多床室の個室化新規改修床数	0 (R1)	(R)	(R)	0 (R1)	84 (R5)	% 0.0
簡易陰圧装置の新規設置施設数	0 (R1)			0 (R1)	49 (R5)	% 0.0

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

【令和2年度】

新規補助事業として5月補正にて予算化し、対象事業を公募中。
(令和2年10月末現在)

（前年度の成果）

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	新型コロナウイルスの感染拡大防止対策事業であり、必要性は高い。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 感染症拡大防止のため、早急な対応が求められる。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 感染症の状況や国の対応などを踏まえ、柔軟に対応していく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	なし
組み合わせる理由や期待する効果 など	